



議会だより



目次

- 議案審議報告 …………… p2～3
- 常任委員会報告 …………… p4～6
- 議会と語る会 …………… p7
- 一般質問 …………… p8～13
- 議会の動き／編集後記 …… p14

平成30年 第4回定例会

平成30年第4回定例会は、12月6日から18日までの会期で開かれた。条例の制定及び補正予算などを審議し、原案のとおり可決した。

- ・立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ・平成30年度立科町一般会計補正予算（第4号）
- ・工事請負変更契約の締結

討 論

◇賛成◇

今定例会に上程された全議案について、賛成の立場から討論する。
 条例では、立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定については、改修に伴いカラオケ室追加等により部屋の使用料について制定することの説明があり、必要事項のため賛成。
 補正予算では、歳入においては主に事業費の確定、また寄附金によるものと説明があり、歳出においては、事業進捗に伴う増減、修繕料の追加、また今年の猛暑により小中学校への空調設備設置へ向けた設計管理・測量委託料との説明があり賛成する。
 請願、陳情各一件については、それぞれ当町にも影響があるため賛成。

◇賛成◇

米軍基地負担に関する請願は佐久地区平和委員会と佐久革新懇より出されたもので、米軍基地負担の軽減や日米地位協定の見直しを求める内容である。
 基地周辺では、昼夜を問わず、また住宅地でも文教地区もお構いなく低空での訓練が常態化し、住民の安心・安全が脅かされ事件・事故が後を絶たない。立科町上空を米軍機が行き交う状況に不安を覚える住民も大勢いることから賛成する。
 また、安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める陳情についても、福祉現場で働く職員等の賃金や定員の見直し、利用者・患者にみあう夜勤体制の改善など、法的整備が必要であると考え、賛成する。

条例の制定

◇立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

可決 大規模改修中の立科温泉「権現の湯」にカラオケ室を設置することから、その使用料を定めるもの。
 1室1時間当1200円（連続使用は2時間まで）

補正予算

◇一般会計補正予算（第4号）

可決 60万円を減額し、総額47億2403万円とするもの。
 歳入は、県補助金の減額、教育に充てるための寄附金100万円の収入

平成30年第4回定例会は、12月6日から18日までの会期で開かれた。条例の制定1件、補正予算1件、議決事件1件を審議し可決した。
 また、請願1件を採択、陳情1件を不採択とした。



暑さ対策が求められる小学校の教室

等によるもの。
 歳出は、特別職の給与の減額70万円。移住・定住促進事業新築住宅補助金200万円の増額。小学校・中学校にエアコンを設置するための設計監理委託料1223万円の計上。農地災害復旧事業費157万円等が主なもの。
 全会一致で可決した。



工事が進む権現の湯

議決事件

◇工事請負変更契約の締結について

可決 立科温泉「権現の湯」大規模改修等工事に係る、耐震補強の追加工事等の増額変更3

報告事項

◇専決処分事項の報告

地方自治法第180条の規定による報告。
 マレットゴルフ場駐車場において、ナラの木の枝が折れ、駐車中の車両を破損させた事故に対する損害賠償の額の報告。

請願・陳情

◇米軍基地負担に関する請願

採択 米軍機による低空飛行訓練が佐久上空を通過すること等に対し、訓練ルートや訓練の時期等の情報提供を求めること。また、日米地位協定の見直しや米軍人による事件・事故の防止策を求めること等を関係大臣に意見書を提出する。

◇安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める陳情

不採択 医療や介護現場における労働環境の改善、労働時間の短縮、「一人夜勤制度」の廃止等を求める陳情であるが、労働環境改善はまず職場内で行うべきことを優先し、慢性的な人手不足については、働き方・賃金などの議論をより深めることが必要であるとの意見があり、賛成少数で不採択とした。

請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
請願第1号	米軍基地負担に関する請願	佐久地区平和委員会 代表 望月清泰 他1名	総務経済 常任委員会	採択
陳情第3号	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林吟子	社会文教建設 常任委員会	不採択

*結論は付託委員会のもの。採択された請願は、国に対して意見書を提出する。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対） ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	議員										結果	
		今井英昭	森澤文王	今井清	村田桂子	両角正芳	村松浩喜	榎本真弓	森本信明	土屋春江	瀧澤壽美雄		田中三江
陳情 3	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める陳情	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	●	不採択

議会傍聴に来ませんか

平成31年第1回定例会は、3月4日(月)から19日(火)までの予定です。
 一般質問は7日(木)、8日(金)を予定しています。
 実際の会議の様子を傍聴にお越しく下さい。

また、昨年12月定例会からケーブルテレビによる本会議の一部生中継を開始しました。
 会期初日(開会から町長招集のあいさつまで)、一般質問全日程、最終日(委員長報告・討論・採決まで)の様です。

今後も開かれた議会を目指していきますので、ご意見をお寄せください。 <連絡先> 14 ページに記載

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

副委員長

森今 信明
森今 清美
土屋 春江
森井 昭雄
今井 昭雄

2月14日、付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

Q 新設するカラオケルームの詳細は。

A 2室新設し、1室を貸切り専用予約制1時間1200円とし、1室を1曲100円で誰でも利用できる施設とする。

◎立科町一般会計補正予算(第4号)について

Q 移住定住促進事業新築住宅補助金200万円の中は。

A 移住・定住促進に伴い新築住宅補助金を本年度当初予算で500万円計上したが、すでに

6件分で450万円支出予定となっており、さらに2件の申請要望があるため今回増額した。

Q 人・農地プラン事業経費補助金150万円の減額理由は。

A ワイン用ブドウ栽培で新規就農された方が、年齢要件に該当しないため、補助金対象外となってしまったことによる。

Q 観光施設管理経費修繕料の50万円増額理由は。

A 当初300万円の予算を計上していたが、女神湖センター手すりの修繕や、野外音楽堂散策路・御泉水自然園内橋の修繕等で支出額がかさみ今後の対応のため増額。

総務経済常任委員会活動報告

◎現地調査 平成30年11月12日(月)



改修工事中の「権現の湯」
思いのほか鉄骨の腐食が進んでいる



家畜ふん尿除去による農地復旧現場

◎請願第1号
米軍基地負担に関する請願
米軍機による低空飛行訓練等について、訓練ルートや時期についてすみやかな事前情報の提供を行い、地域住民の不安を払拭した上で実施するよう要請するもので全会一致で採択した。



クロスカントリーコースの整備状況



別荘地の状況

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

副委員長

榎角 真芳
西藤 正
田中 三
村松 浩
村田 喜

12月13日、付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町一般会計補正予算(第4号)について

Q 高齢者生きがいセンターの修繕費は。

A 床ボイラーの真空ポンプの修繕。制御盤も交換する。

Q 道路維持、補修用原材料費は。

A 道路小修繕用袋詰め材の合材を購入する。補修は職員が簡易で行う。

Q 児童館、インクジェットプリンターの使用方法は。

A 誕生日会等で活用する。

Q 保育所、光熱水費増額の根拠は。

A 夏の猛暑によりエアコンを多く使用。また、プールの水を毎日交換したため不足が生じる。

Q 保育所修繕はどこ。

A 消毒用の次亜水生成装置の修繕費。

Q 教育振興補助金はどこへ。

A 地域高校育成にと寄附された。蓼科高校育成会へ補助する。

Q 小中学校エアコン設置、設計監理・測量委託料は。

A エアコン設置のための設計委託料を計上。73室分を見込んでい

社会文教建設常任委員会活動報告

◎現地調査 平成30年12月13日(木)



笠取峠のマツ並木の状況について説明を受ける

〈中学校の自校給食〉

学校給食は成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、バランスの取れた栄養豊かな食事を提供、健康増進、正しい食事の在り方、好ましい人間関係を育てるなど多様な豊かな教育的ねらいがある。



立科中学校で自校給食について説明を受け、試食も。



完成した町道小学校線

自校給食をテーマにCMを作成し、abn・八十二ふるさとCM大賞に応募し、最終審査の結果、特別賞として食育賞を受賞。



常任委員会合同による行政視察

平成30年10月29日(月)～30日(火) 新潟方面
 総務経済、社会文教建設の両常任委員会合同で行政視察を行った。

○長岡市

住宅リフォーム支援補助金制度について、補助金の対象者や交付手続きについて説明を受けた。また、企業誘致施策についても話を聞いた。



○新発田市

当町とは規模は違うが、議会報告会、本会議等のライブ中継、反問権等、議会運営について話を聞き、意見交換をした。



○弥彦村

弥彦村では広域圏として燕市との連携を図りバスの運行をしている。また、デマンド型の運行もされているとのこと、その運行形態について説明を受けた。



また、奨学金制度の内容及び効果等について説明を受けた。

「議会と語る会」を開催しました

様々な話題の中から、ご意見・ご要望を抜粋、要約し、議会に対するものと町に対するものに分けて掲載します。議会に対する意見等に対しては、次号の議会だよりに議会の考え方を掲載する予定です。

みてはどうか。

- 一般質問の1年間のまとめを議会だよりに掲載してほしい。どの議員がどんな質問をしたかよく分かるので。
- 若者が議員になれるように、夜間議会や日曜議会の実施、議員定数を半分に減らして報酬を2倍にするなどの対策が必要では。
- 若い議員には家族手当があっても良いのでは。
- 多様な意見を反映させるため、議員定数は減らさないほうが良い。
- 権現の湯の改修工事にあたり、議員は町民の声を聞いて、町側へ伝えてほしい。
- 地域おこし協力隊員と話し合う機会を作り、彼らが置かれている状況や考え方を知るべき。
- 一般質問に反問権（本来は答弁しか認められない町側が、議員に質問する権利）を導入すれば、面白くなる。
- 議場内で議員間討議をしてほ

- 一般質問をしない議員がいるのが残念。調査権を活かして一般質問に反映させるべきだ。
- 議会だよりは一般質問のページが多い。他の内容も掲載してほしい。
- 一般質問の一人1時間の持ち時間を、議員全員で12時間と考えて配分してはどうか。
- 議員定数を4名削減。町民が一般質問できるようにすれば、議員が少なくても多くの町民の意見を聞くことができる。
- 憲法や法律について議論して



- 議員一人に対する町民の人口は、御代田町と軽井沢町が約1200人、立科町は600人である。定数削減しては。
- 議員定数を削減し、常任委員会を現在の二つから一つに減らす。そのほうが効率的で、全員で議論できるのでは。
- 議員は、収入を得るための仕事を他に任せず、議員専業であるべきだ。
- 議会として成立させるには、議員定数は現状維持か2桁は必要だろう。
- 議会が経済を活性化して、その分で議員報酬を増やせばどうか。
- 索道事業の運営について、各議員の考え方を聞きたい。
- 独自に地域防災マニュアルを作成した区がある。このような取り組みを、町が統括して各区分で実施した方がよい。
- 役場職員の町民に対する接し方について。電話対応が上手ではない。地域担当職員は、担当地域の町民の顔を見たら駆け寄りくらの気遣いがほしい。
- 森林・野菜・畜産の菌車が噛み合うような施策を期待する。
- 防災のため、森林整備をしてほしい。
- 行政文書に西暦併記を。元号だけだと過去に遡って調べるのに不便。
- 知恵を出した町民を評価する制度の導入を。
- 各地区で行うお茶飲み会などに、茶菓子代等に使う費用の補助制度を設ければどうか。
- 区費をゼロにして、町が「地域活動交付金」を交付すればどうか。
- 町が発注する工事の入札状況を公表するべきだ。
- 索道事業について。スキーシーズンだけではなく、通年利用を促進するべきだ。蓼科地区だけでなく、町民全体の意見を聞いて判断すること。
- 観光の活性化について。高原と里が協力して進めるべきだ。全国の大学女子駅伝チームを集めたイベントを。
- 軽井沢観光協会と信州たてしな観光協会の協力体制が取れるよう配慮を。
- 白樺高原の施設について。公衆トイレを改修してほしい。電気自動車用急速充電器を設置してほしい。
- 新しい図書館が必要だ。

町に対して

- 下水道事業の不適切な事務処理について、なぜすぐに処分が出せなかったのか。処分内容にも不満がある。
- 権現の湯の改修工事にあたり、アンケートなどで町民の意見を聞くべきだった。
- 町民と力を合わせて、荒廃農地を増やさないようにしてほしい。
- 健康サポーターの講座に住民の参加が少ないのでは。
- 将来的に公共施設のメンテナンスが心配だ。積立金があるようなので、計画的に進めてほしい。

町政について質問！

一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

一般質問

質問項目

今定例会では、10名が一般質問しました。

今井 清 議員 9ページ

- ① 農業振興ビジョンの現状と課題について
- ② 少子高齢化で人口減少が進む中、町の未来をどのように描いているか

森澤 文王 議員 9ページ

- ① 地域おこし協力隊について
- ② 議会と語る会から

田中 三江 議員 10ページ

- ① 高齢者福祉施策の進捗状況について

両角 正芳 議員 10ページ

- ① 人口減少問題を問う

榎本 真弓 議員 11ページ

- ① ウガンダフェスティバルの開催と観光戦略の提案
- ② 電算システム共同化の今後について

土屋 春江 議員 11ページ

- ① 立科町の自治基本条例制定の考えは
- ② 陣内森林公園整備事業について
- ③ 追跡質問 無電柱化の推進計画その後は

今井 英昭 議員 12ページ

- ① 福祉政策について
- ② 町民課所管の追跡質問

村田 桂子 議員 12ページ

- ① 水道事業について
- ② 障がい者福祉について
- ③ 公共交通の改善について

森本 信明 議員 13ページ

- ① 太陽光発電施設の設置に伴う行政指導等について
- ② まち・ひと・しごと創生「総合戦略評価」と「年度実施計画」についての評価について

村松 浩喜 議員 13ページ

- ① 平成30年第3回定例会の可決議案に付された意見に対する取り組みは
- ② 文化財の保護、活用についての方針は

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。

一般質問

質問者による要約



今井 清

問 21 農業の現状と課題について少子高齢化で人口減少が進む立科町の未来をどう描いているか

問 りんご栽培が継続できない生産者をJAと協力して把握し、後継者対策をするべきでは。
農林課長 後継者・担い手確保対策として、佐久農業改良普及センター、JA佐久浅間と町で園地継承・りんご栽培新規就農者確保・育成に向けた取り組みを始めた。

問 政府の米生産調整(減反)が廃止された。今後、町は米政策をどのように進めるつもりなのか。
町長 需要に見合った適正生産が必要であるため、目安値を提示して生産をお願いしていく。

問 農業振興ビジョンの



児童館なかよしクラブ

問 重要施策であるブランド推進会議が開催されず、農畜産物加工施設の建設も進まないが。
農林課長 「立科町農畜産物ブランド推進協議会」を立ち上げたが、立科ブランドの構築には至っていない。また、農ん喜村に一部未活用の加工施設があるため、まずは、この施設の有効活用を図らなければならない。
問 昨年度、子供の出生数が25人となってしまった。人口減少の現状認識と対策は。

町長 子育てしやすい町づくり、定住・移住しなくなる町づくりを現在進めている。

問 空き店舗や空き工場跡地を調査し、企業誘致対策として広く公表したかどうか。
観光商工課長 商工会とも情報共有し、空き店舗等の把握を進め、情報を活かせるよう対応している。

問 バイパス周辺地域を核とした商業施設拡充を積極的に進めるべき。
町長 魅力ある場所であることは認識している。進出したい企業があれば協力していく。

問 最近立科町では、大きなホームセンターがオープンした。企業が進出すると雇用も生まれ、人の流れも生まれ、町の税収も上がる。働く場所があれば、若者も残り、移住者も集まるのではないか。



森澤 文王

問 「議会と語る会」から観光地への電気自動車用急速充電器設置について

問 11月に開催した議会と語る会にて、要望があった件について質問する。
以前、議会でその予算を削除修正したが、再度議案としてあげないか。

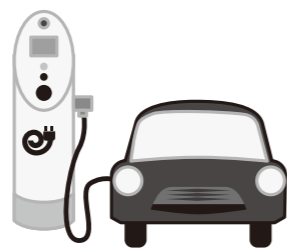
問 観光地のトイレの改修の要望があった。現在、観光客に勧めにくい公衆トイレもある状況と聞いている。観光地のトイレのあり方を問う。

観光商工課長 高原地区の公衆トイレで、観光商工課の管理が7か所。内、洋式化されているのが3か所。町では平成28年度に白樺湖三本松トイレを改修した。来年度事業と

観光商工課長 女神湖、白樺湖、車山高原、北白樺高原の設置台数及び利用状況を確認した。急速充電器3台・普通充電器8台があり利用状況は多くない、たまにしかないという事だった。このエリアにおいては急速充電器の設置について緊急性は特に無いと考えられるが、今後の電気自動車の普及が予想される中

してトイレ改修のための設計業務委託を計画しており、順次整備して行く計画。

また、長野県では観光地のイメージアップのために「信州まごころトイレ」という取組をしている。基準を満たしているトイレを認定している。当町では、認定はなかったが、この度申請した。この12月6日に5か所、



で、推移を注視して行きたい。
町長 機を逸した感もある。今後、利用率、設置の要件等の検討が必要と考える。どの様な場所に設置するのが良いのか、どう取り組むべきなのか検討して行きたい。

◆ ◆ ◆
ゴンドラリフト山頂駅展望トイレ・御泉水ビュースター・池の平ゲートトイレ・道の駅女神の里たてしなトイレ・中山道茂田井間の宿雪隠が認定されプレスリリスされた。町としても来訪者へのおもてなしに繋がるため積極的にPRして行き、今後、整備したトイレも認定を目指す予定。

高齢者福祉施策の進捗状況について



田中 三江

町長が選挙公約で町民に約束した高齢者福祉の総括を問う。

高齢者施設の利用しやすい環境整備とは。

家庭内で違和感なく語り合える介護の町づくりとは。

高齢者や家族に寄り添うことが出来る福祉事業の進め方とは。

空き施設・公共施設を有効活用した福祉事業とは。

暮らし・心が豊かになる施策の実行は。



福祉に携わる人たちの「支え合いの地域づくり」についての講演会

町では、平成29年度に協議体を設置し、生活支援コーディネーターを1名配置した。

地域での支え合い医療や介護、行政の連携により、高齢者が暮らしやすい、住んで良かったと思っていただけの施策・対策の確実な実行を求める。



地域で認知症についての学習会

人口減少問題を問う



両角 正芳

人口減少抑制対策は、国の方針等に添い進めていく

人口減少対策の施策実行により、抑制目標は達成可能か。また、若者流出の歯止めはかかっているか。

子育てしやすい町づくりや定住・移住しなくなる町づくり等、3つの重点指針により一定の成果が出ている。若者の流出には、歯止めがかかっているか。

国勢調査に基づく人口ビジョン推計値を



少子化による学校施設等の建替えが今後の課題

策定し、総合戦略推進によって2020年目標値を定めているが、その人口と現在の人口は。

国勢調査推計人口が、2年近く前に目標値を割り込んでいる。町長の率直な感想は。

町長 目標値を下回っていると言っても、今後の国の施策や事業を進めるための基礎データの位置付けである。

H27～30年度の間、人口減少対策として取り組んだ事業予算規模は。

町単独では、移住定住促進事業新築住宅補助金が、28年度以降25件で補助金額1700

万円。国の補助事業では、地方創生加速化交付金事業により移住関係の各種事業を実施。

町民課長 町内外の医療費の助成事業と医療機関でのがん検診の補助金創設や特定健診の無料化等を実施。

教育次長 町内外の保育料入所要件を緩和し、28年度以降順次、第3子無料化。30年度から第2子半額。必要経費は合計で約3279万円。

町長 当町は、健全化判断基準を大きく下回り、健全財政状況である。32年度から第5次振興計画の後期が始まるので、住民アンケート調査を実施し、将来を見据えた計画策定を行っていく。

人口減少に歯止めをかけることは、並み大抵では実現しない。町独自の産業の構築や企業誘致、雇用の創出。そのための人材育成は、急務と考える。

ウガンダフェスティバルの開催と観光戦略の提案



榎本 真弓

積極的に関係機関で検討する

ウガンダ共和国の周知とオリピックチームを町中で応援するには。

企画課長 広報においてウガンダ共和国の紹介・

電算システム共同化の今後について

平成31年1月の委員会において、次期システムについて検討するその結果を判断する

システム経費が二重払いになっているが、結果的に何が良かったか。

総務課長 重複経費は月211万円、平成30年度迄で6618万円、次期移行までは1億1400万円となる。共同化負担金の再計算がなされ、見

ホストタウン事業の経過などを掲載。広報ツールを作成し町内外の周知に努めていく。来年度は、ビーナスマラソンにウガンダ共和国の若手選手を招待しプレキャンプを計画、選手と町民の交流を深め応援する体制を作っていく。

ウガンダオリピック

直しの理解が得られたことが良かった。

電算システム共同化の着地点は。町長 共同化は厳守していく。明年、次期システムについてぎりぎりまで調整していく。

クチーム練習会場となる白樺高原の観光戦略は。観光商工課長 白樺高原地域は以前より、準高地健康増進トレーニングエリアとしてPRしてきた。この機会を積極的に捉え進めていく。

企画提案をプロポーザル入札で民間企業と連携する考えは。

観光商工課長 先を見通した企画立案が必要となるので、新しい発想でも参考になる。



ビーナスマラソン

自立堅持の陰には、惜しみない努力とたゆまぬ研さんが不可欠。電算共同化は必要な事業と答弁あり。移行の延期期間、二重払い1億1400万の血税が使われる。全てに大きな疑問が残る。

立科町の自治基本条例制定の考えは



土屋 春江

自立を堅持する中で立科町自立計画に沿って取り組んできた。原点に戻り協働のまちづくりの必要性を改めて考えていく。

山を自然を活用し、来年度、国からの森林環境譲与税の状況を見ながら考える。

陣内森林公園整備事業は、今後、継続事業としていくのか



陣内森林公園

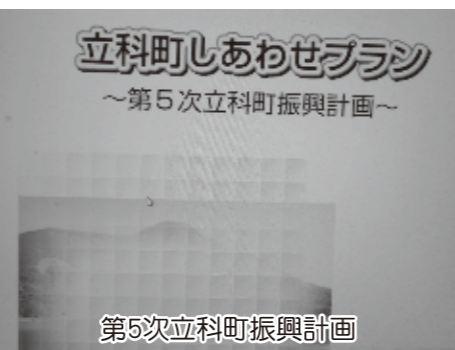
追跡質問

無電柱化の推進計画その後は



茂田井間の宿

「茂田井間の宿」の無電柱化は佐久市と協同しながら進める。



第5次立科町振興計画

問 当町における福祉政策の基本的な考えは

答 第5次立科町振興計画の基本目標である「健やか」「いつまでも地域で暮らせるまちづくり」が基本となっている。



今井 英昭

第7次立科町障がい者福祉計画・第5期立科町障がい福祉実施計画・第1期立科町障がい児福祉計画及び第7期立科町高齢者福祉計画・介護保険事業計画書（平成30年度～平成32年度）について。

問 前期の計画をどのよう

に総括し、今期の計画に繋げたのか。

町民課長 障がいのある方・高齢者の方の状況やご意見等を把握し、計画の基礎資料とするため、アンケート調査を実施。また各事業における実績も踏まえた課題の分析、評価を行い計画策定した。

問 障がい法定雇用率とテレワークを結び付けたらどうか。

町民課長 町としては福祉型テレワークを障がい者の雇用形態の一つとして、今後の活用が推進出来るように検討している。

問 パブリックコメントをどのように反映させたのか。

町民課長 障がい者・高齢者計画併せて72件の項目について意見を頂き、表記の修正や説明の追加等を計画に反映させた。

問 障がい児福祉計画を初めて策定したが、実施体制は。

町民課長 専門職等の配置や医療機関との連携等が必要であることから、佐久圏域障害者自立支援協議会及び専門部会において協議を重ねている。

問 障がい法定雇用率とテレワークを結び付けたらどうか。

町民課長 町としては福祉型テレワークを障がい者の雇用形態の一つとして、今後の活用が推進出来るように検討している。

問 社会福祉協議会は非営利の民間組織という位置づけだが、現在は町長が社協の会長になっている。近隣市町村の市町村は首長と社協の会長は別だが当町においてはどうか。

町長 他の市町村では首長と社協の会長は別という事は承知している。しかし、それぞれの立場で勤めている。

問 福祉に関する例規集（条例・規則・要綱）について、検証はされているのか。

町民課長 条例等は制度改正に関係するもの等、その都度、確認をしているものと理解しているが、状況に応じて見直しする必要がある。

問 成年後見制度利用支援事業実施要綱は有効利用されているか。

町民課長 制定以来実績はないが、高齢化が進む中では、地域包括支援センターをはじめ、福祉の窓口等への相談による対応や、制度の周知に努める必要がある。

問 1000㎡未満の対応は、届出の基準を低くしたら。

町長 1000㎡未満の対応は、届出の基準を低くしたら。企業課長 要綱、ガイドラインがないので周辺住民からの苦情等があった。指導要綱等を策定することを検討している。

町長 しつかりと議論を深め、乱開発にならないように検討していく。

問 「水道料の軽減制度をつくれ」



村田 桂子

町民課長 町の直営事業である水道・下水道事業において、低所得者に対する軽減制度をつくるべきと考える。町の高齢者世帯、ひとり親家庭、障がい者世帯の所得はどのようか。

問 「庁舎にエレベータ設置を」

町民課長 障がい者の水増し雇用が表面化した。町の実態はどうか。

総務課長 平成27年度より障がい者雇用枠を作り募集したが応募がなかった。平成30年度より法定雇用率は2・5%、2人となっており、現在行政職に1名採用し、来年度に1名内定している。

町民課長 障がい者の水増し雇用が表面化した。町の実態はどうか。

町民課長 障がい者の水増し雇用が表面化した。町の実態はどうか。

問 家庭は、317・2万円。長野市などの県営水道事業では、昭和40年から生活保護世帯・一人親世帯に基本料金を半分に軽減している。当町でも実施すべきではないか。

町民課長 負担の公平の観点から、特定の世帯に対する軽減制度は考えてはいない。

問 庁舎・公民館など公共施設のバリアフリー化を進めるべきだが、平成28年より障がい者差別解消法ができて、町は「合理的配慮」をしなければならぬこととなった。庁舎にはエレベーターも用意されている。ぜひエレベーターを設置を。また公民館には、椅子式のエレベーター設置を。総務課長 庁舎にエレベーター設置の議論を始めたい。

町長 庁舎にエレベーター設置の議論を始めたい。

問 平成30年第3回定例会の可決議案に付された意見に対する取り組みは文化財の保護、活用についての方針は

- 1 平成30年第3回定例会の可決議案に付された意見に対する取り組みは文化財の保護、活用についての方針は
- 2



村松 浩喜

町民課長 案とは、「立科町長等の給料の減額に関する条例制定について」である。下水道事業の不適切な事務処理の責任を取るという理由で上程されたこの議案は可決した。しかし、総務経済常任委員会の審査において「本案の原因となった事件に対して、期限を定めたい」と、早急に業務改善のための組織をつくり、具体的改善策を示すこと」という意見が付されている。この意見に対し、どのように取り組んだか。

町長 12月1日付で再発防止策を明文化した。この対策については、副町長、係長職の職員全員

町長 12月1日付で再発防止策を明文化した。この対策については、副町長、係長職の職員全員

町長 12月1日付で再発防止策を明文化した。この対策については、副町長、係長職の職員全員

町長 職員はこれをやり遂げることができると固く信じている。

町長 職員はこれをやり遂げることができると固く信じている。

町長 職員はこれをやり遂げることができると固く信じている。

町長 職員はこれをやり遂げることができると固く信じている。

町長 職員はこれをやり遂げることができると固く信じている。

問 当町における福祉政策の基本的な考えは

答 第5次立科町振興計画の基本目標である「健やか」「いつまでも地域で暮らせるまちづくり」が基本となっている。



今井 英昭

第7次立科町障がい者福祉計画・第5期立科町障がい福祉実施計画・第1期立科町障がい児福祉計画及び第7期立科町高齢者福祉計画・介護保険事業計画書（平成30年度～平成32年度）について。

問 前期の計画をどのよう

に総括し、今期の計画に繋げたのか。

町民課長 障がいのある方・高齢者の方の状況やご意見等を把握し、計画の基礎資料とするため、アンケート調査を実施。また各事業における実績も踏まえた課題の分析、評価を行い計画策定した。

問 障がい法定雇用率とテレワークを結び付けたらどうか。

町民課長 町としては福祉型テレワークを障がい者の雇用形態の一つとして、今後の活用が推進出来るように検討している。

問 パブリックコメントをどのように反映させたのか。

町民課長 障がい者・高齢者計画併せて72件の項目について意見を頂き、表記の修正や説明の追加等を計画に反映させた。

問 障がい児福祉計画を初めて策定したが、実施体制は。

町民課長 専門職等の配置や医療機関との連携等が必要であることから、佐久圏域障害者自立支援協議会及び専門部会において協議を重ねている。

問 障がい法定雇用率とテレワークを結び付けたらどうか。

町民課長 町としては福祉型テレワークを障がい者の雇用形態の一つとして、今後の活用が推進出来るように検討している。

問 太陽光発電施設の設置行政指導ガイドラインの策定が必要では

答 設置に関する行政指導要綱等策定するか検討をしている



森本 信明

町民課長 「太陽光」発電施設「太陽光」発電施設設置の設置個所数は。

問 まち・ひと・しごと創生「総合戦略」実施計画の評価は

町民課長 各所管課で事業内容・目的・数値目標に対する実績値等について平成29年度の事業評価。評価を踏まえて平成30年度の改善の取組みを整備するかたちで作成した。評価はA・E段階で事業数73件。

問 評価の在り方の検討は。

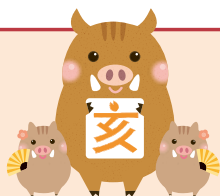
町民課長 評価委員会の意見は5つの基本目標に対する全体的な評価が必要であると。

町民課長 評価委員会の意見は5つの基本目標に対する全体的な評価が必要であると。

町民課長 評価委員会の意見は5つの基本目標に対する全体的な評価が必要であると。

Table with 5 rows and 1 column: 総合戦略基本目標. 1 活気ある経済を創造するまちづくり, 2 豊かな自然とともに暮らす安全・安心なまちづくり, 3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり, 4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり, 5 地域の方で活力あふれるまちづくり

議会の動き (主なもの)



平成30年

- 10/17 国道142・254期成同盟会総会
- 10/19 西峰山の神（総務経済）
- 10/24 議会運営委員会
柏原財産区との境界踏査（総務経済）
- 10/25 県町村議長会定期総会（議長）
- 10/29～30
常任委員会視察研修（新潟県）
- 10/31 信州たてしな観光協会総会
- 11/6 定例全員協議会
- 11/6～13
議会と語る会（4回開催）
- 11/8 社会文教建設委員会
中学生オレゴン市派遣事業報告会・
ALT歓迎会（正副議長・社文正副）
- 11/9 小諸市・東御市・立科町議会議員交流会



- 11/12 総務経済委員会
- 11/14～15
北佐久郡老人福祉施設組合議会議員視察研修

11/15 國學院大學調印式（議長）



- 11/16 長野県地方自治政策課題研修会
- 11/19 議会運営委員会
- 11/20～21 全国町村議会議長大会（東京）
- 11/30 冬山開き



- 12/1 第41回人権を考える町民大会
- 12/4 総務経済委員会
- 12/5 全員協議会
- 12/6～18 12月定例会
- 12/12 ウガンダ共和国来賓歓迎レセプション

平成31年

- 1/7 賀詞交換会
- 1/8 定例全員協議会
- 1/11 消防出初式

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

編集後記

任期4年間に定例会は16回ありますが、今回で15回が終えました。

その定例会で今、町について何が問題で、また何が議論されているのか、そしてそのことを踏まえて議員は何をしているのか。それらを町民の皆さんへお伝えする責務があります。

今までも一般質問においては、録画放送にてお伝えしていましたが、今定例会より生放送がスタートし、タイムリでそれぞれの議員と町の考え方をお伝えすることが可能になりました。

このことは、議会改革の一つでもあります。生放送になったことも含めて町民の皆さんからご意見を頂き、任期は残り僅かですがその声を反映したいと思えます。

今井 英昭

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭
田中 三江 今井 正芳
村田 桂子 今井 清